

◆経済産業省生活製品産業政策最前線

未来に紡ぐ繊維産業政策

経済産業省製造産業局生活製品課長 田上 博道



54

末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



社会課題解決をビジネスに昇華させ、 先駆かつ多様な市場を創出

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 CVO 熊野 英介



70

一戦後人の発想 露置き露の干るがごと 俵 孝太郎

焼夷弾の雨を二度浴びた少年

60

PATROL

- 官邸/内閣府 6
林 芳正/高市 早苗
古賀 篤/土田 慎
- 総務省 8
船橋 利実/田原 康生
山越 伸子/増田 寛也
- 法務省 10
竹内 努/菊池 浩
- 外務省 11
上川 陽子/鯉 博行
- 財務省 12
鈴木 俊一/神田 真人
- 金融庁 13
神田 潤一/伊藤 豊
- 文部科学省 14
矢野 和彦/池田 貴城
東島 智/関根由莉奈
- 厚生労働省 16
武見 敬三/大島 一博
朝川 知昭/橋本 泰宏
- 農林水産省 18
森 健/杉中 淳
- 経済産業省 19
齋藤 健/飯田 祐二
- 国土交通省 20
斉藤 鉄夫/石坂 聡
岸谷 克己/鈴木章一郎
- 環境省 22
伊藤信太郎/白石 隆夫
- 防衛省 23
木原 稔/吉田 圭秀
- 日 銀 24
氷見野良三/清水 博
- 地方自治体 25
小池百合子/蒲島 郁夫

主幹が問う この國のかたち 2024



26

デフレからの完全脱却を 目指し、経済に重点を置く

内閣総理大臣
岸田 文雄

(撮影：児玉大輔)

◆男女共同参画政策最前線

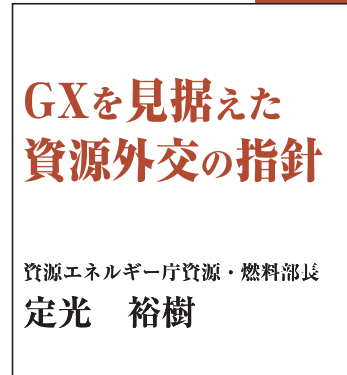


40

内閣府男女共同参画局長
岡田 恵子

「女性版骨太方針 2023」 の主要ポイント

◆経済産業省資源・燃料政策最前線



資源エネルギー庁資源・燃料部長

定光 裕樹

46

多言数窮 36	アジアの小窓 83
日本民主主義の危機 国土学総合研究所長 大石 久和	ニューヨークで生のアサリを アジア母子福祉協会副理事長 寺井 融
自治の風 東京Office物語 39	「悪党」の世直し論 84
G7 広島サミット効果はまだだ続いている と実感しています。 広島県東京事務所長 弓場 久司	2024年のインフレ税？ 小田原松玄
フランス人記者は見た 52	菓々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 90
皆さん、怒りを感じていませんか？ 西村 カリン	基礎年金国庫負担がなくなる？ 総合社会政策研究所 寺内 香澄

多言数窮 36	アジアの小窓 83
日本民主主義の危機 国土学総合研究所長 大石 久和	ニューヨークで生のアサリを アジア母子福祉協会副理事長 寺井 融
自治の風 東京Office物語 39	「悪党」の世直し論 84
G7 広島サミット効果はまだだ続いている と実感しています。 広島県東京事務所長 弓場 久司	2024年のインフレ税？ 小田原松玄
フランス人記者は見た 52	菓々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 90
皆さん、怒りを感じていませんか？ 西村 カリン	基礎年金国庫負担がなくなる？ 総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

TOPICS

「2023年度天田財団助成式典」を開催/公益財団法人 天田財団	68
ホワイトペーパー「AIのガバナンス：日本に関する青写真」を発表/日本マイクロソフト	69
人手不足で賃上げ前倒し、キャッシュレス化を加速へ/伊予鉄グループ	89
編集室だより 102	表紙のことば 渡邊 昇治 102

古賀篤内閣府副大臣は2023年12月14日、前任の堀井学氏の辞任を受けて就任した。古賀氏は岸田文雄首相が12月7日に退会した岸田派（宏池会）に所属し、厚生労働副大臣に続く2回目の副大臣就任となった。実務能力に優れ、議員連盟や勉強会の事務局次長を任せられるケースが目立つ。首相は気心が知れた副大臣経験者として、安心して任せた形だ。

■副大臣
古賀 篤氏 PATROL



党厚労部会長から急転

事務局幹部の機会多く、高い実務能力に期待感

古賀氏は財務官僚時代に太田誠一元農林水産相に見いだされ、衆院福岡3区の後継として2012年衆院選で初当選し現在4期目。初当選同期の財務省出身者は小林鷹之元経済安保担当相や村井英樹官房副長官だ。太田氏は後継を選ぶに当たり「10年後、20年後に活躍できる人に譲る」と話していた。10年が過ぎ、古賀氏は内閣府副大臣として防災、経済安全保障、科学技術・イノベーションなどの分野を担当している。活躍の幅が広がりそうだ。

会員制交流サイト（SNS）では「自民党厚労部会長から急遽の役割変更だが、全力で職責を果たしていく」と意欲を語った。言葉通り、就任直前まで24年度予算案や税制改正の厚労分野の議論を担っていた。12月1日には、党内の会議で診療・介護報酬について「質上げと物価高騰への対応のためには次元の異なる報酬改定を行わなくてはならない」と述べ、プラス改定を訴えていた。

■デジタル大臣政務官
土田 慎氏 PATROL



河野氏の右腕として汗をかく

庁の取り組みについてさらなる発信に期待

土田慎デジタル大臣政務官兼内閣府大臣政務官（33）が、河野太郎デジタル相の右腕として汗をかいている。3人しかいない平成生まれの国会議員の1人である。2023年11月11、12日の両日に行われた国の事業を検証する「秋のレビュー」では、河野氏の隣に座り、積極的に議論に参加した。各府省庁が積み立てている基金の見直し、点検につ

いても細かい作業を進めている。行革は今なお政府の重点施策であり、政務のリーダーシップに期待したい。昨年9月の政務官就任時には「デジタル庁は日本の根本課題解決省庁だ」と明言し、デジタルネイティブ世代らしさを見せた。その一方、SNSの活用については地味な印象がある。逆風下にある岸田政権をサポートするためにも、行革やデジタル庁の取り組みについては発信を強化するべきだろう。

1990年生まれ、神奈川県出身。京都大学経済学部卒業後、2015年にリクルート社へ入社した。元参院議長・山東昭子氏の秘書などを経て、21年の衆院選で初当選を果たした。東京13区選出。元環境相の鴨下一郎氏的地盤を引き継いだ。麻生派に所属。昨年11月下旬には、同じ当選1回生の西野太亮衆院議員のパーティーの司会を務め、明るいキャラクターで参加者を和ませていた。

林芳正官房長官は臨時国会開会後の2023年12月14日に急遽、就任した。政治資金パーティーの裏金問題に揺れる自民党安倍派（清和政策研究会）に所属する前任の松野博一氏が辞任したためだ。林氏はその日の記者会見で「危機管理、スポークスマンとしての役割、政府部内や国会との総合調整機能という役割がある。しっかりと職責を果たしていきたい」と強調した。

■官房長官
林 芳正氏 PATROL



政権の苦境救う即戦力として

閣僚経験豊富で政策通の「代打の切り札」

北朝鮮による日本人拉致問題と沖縄基地負担軽減も担当する。松野氏は岸田文雄首相を立てて一歩引いていたが、林氏は「お互い率直に意見交換をし合える仲だと勝手に思っている。なるべく日々、意思疎通を密に行い、忌憚のない意見を私からも言うていく」と述べた。政権が苦境に陥る中で、首相は林氏に就任して即戦力として期待をかけている。まず、林氏は農林水産相、防衛相、文部科学相、外相などを歴任し、内政・外交政策一般に通じている。いずれの役所でも、答弁能力や対人スキルに対する評価は高い。しかも、林氏は農水相を「政治とカネ」で、外相を玉突きでそれぞれ前任者から引き継ぎ、そんなくこなしてみせた。そのため、政界では「代打の切り札」と呼ばれている。

一方、中国が覇権主義を強める中、林氏は親中派とみられているため、自民党右翼支持層の保守層からは発信に対する厳しいチェックを受けそうだ。

DDDDガラス基板等の研磨剤や自動車の排ガス触媒に使用されるレアアース希土類は、世界的な環境対応等の高まりにより需要の増加が期待されており、わが国の国民生活、経済活動に不可欠な存在となっている。だがレアアースの供給は海外の特定国に大きく依存しており、常

■特命担当大臣
高市早苗氏 PATROL



国産レアアースの産業化へ

「海洋安全保障プラットフォーム」に期待

国産レアアースの産業化が期待される。報告会に先立つ5日の記者会見で高市早苗特命担当相は「南鳥島海域約6000メートルの海底からの揚泥の技術実証に向けて準備を進めている。補正予算ではその際に必要となる遠隔操作型無人機の製作を行うなど、南鳥島を一つの拠点としてレアアースの生産システム構築を目指す」と語った。国産レアアースの産業化が期待される。

そこで現在、注目されているのが「海洋安全保障プラットフォームの構築」だ。内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SICP）第3期における中心事業の一つで、南鳥島海域の海底で確認されているレアアース泥を採掘し、新たなサブライチエーン構築を目指すというもの。23年12月8日に、「SICP海洋への期待」と題する報告会が実施され、第一部「海洋課題の5ヶ年計画と概要」、第二部「SICP海洋成果の活用について」と題し、講演やパネルディスカッションが行われた。

◆ 内閣総理大臣

岸田 文雄氏

デフレからの完全脱却 を目指し、経済に重点 を置く



きしだ ふみお
1957年生まれ、東京都出身。開成高校、早稲田大学法学部卒業後、82年日本長期信用銀行に入行。87年岸田文武衆議院議員秘書を経て、93年第40回衆議院議員総選挙に広島1区から出馬し、初当選。以後当選10期。2007年沖繩・北方・再チャレンジ担当大臣、08年消費者行政推進担当、宇田開発担当大臣を兼任。12年外務大臣以降連続5期務める。17年7月防衛大臣兼務、8月自民党政務調査会長兼日本経済再生本部長、21年9月自民党総裁、同年10月より現職（ただし、同年11月4日・10日は外務大臣を兼ねる）。

◎聞き手 米盛康正（本誌主幹）

写真・児玉大輔

昨年のG7広島サミットは世界の注目を集めた一方で、中国との関係や中東・ウクライナなどの緊迫した情勢が勃発さらに急速な物価高の原因となった食糧や資源エネルギー問題はじめ、国民経済全体に深刻な課題が突き付けられた一年だった。そうした中で岸田政権は、何より「経済」の成長を「一丁目一番地」と捉え、新たなステージに乗り出すためのさまざまな方策を打ち出している。急速に進行する人口減少問題とどう向き合うか、また国内外で進行する地域や社会の分断化現象に解決の糸口は見えない出せるのか、わが国トップの岸田首相に今年一年を天所高所の観点から話してもらった。

——岸田総理は、昨年10月、第212回国会における所信表明で「変化の流れをつかみ取る」と強い決意を示されました。特に経済については、「最初につかまなければならぬ」と強調されたのが印象的でしたが、「一丁目一番地」である総合経済政策について詳しく教えて下さい。

岸田 私は、所信表明演説において「何よりも経済に重点を置いていく」と申し上げました。わが国経済は、デフレ脱却の千載一遇のチャンスを迎えています。しかし、現時点では、賃金上昇が物価高

に追いついておらず、これを放置すれば再びデフレに戻りかねません。この千載一遇のチャンスを見逃すことなく、デフレから完全に脱却するため、昨年11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」日本経済の新たなステージにむけて」と

りまとめました。

この総合経済対策では、①足元の急激な物価高から国民生活を守るための対策
②地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現
③成長力の強化・高度化に対する国内投資促進
④人口減少を乗り越え変化を力にする国内投資促進
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保
の5本を柱にしていますが、特に私は、賃上げの原資となる企業の稼ぐ力を強化する「供給力の強化」が最も重要だと位置付けています。

——企業の稼ぐ力を強化する「供給力の強化」はどのように進めていかれるのでしょうか。

岸田 具体的には、半導体や脱炭素の大型投資に対する集中的な支援、賃上げ税制を強化するための減税措置、戦略物資についての過去に例のない投資減税、イノベーションをけん引するスタートアップの成長を促すための規制・制度改革など抜本的な強化策を講じていきます。

——岸田総理は、政権誕生時から「新しい資本主義」を掲げられ、所信表明演説でも「30年続いたコストカット経済から」絶好の脱却の好機だと力説されています。岸田総理が目指そうとされている「日本経済の新たな経済ステージ」とは、デフレ完全脱却を前提とされているとの理解でよいですか。

岸田 その通りです。日本経済は、賃金も上がらない、物価も上がらない、投資も伸びないデフレの悪循環に長年いたり、苦しんできました。しかし、ようやく明るい兆しが出てきました。30年で最も高い水準の思い切った賃上げ、30年ぶりの株価水準、過去最大規模の名目100兆円の設備投資など、明らかに経済の潮目が変わってきています。安倍政権以来取り組んできた「デフレからの脱却」、さらにこの2年間、「新しい資本主義」を掲げ、賃上げと成長の好循環を回そうとした結果だと言えるでしょう。

この兆しを確かなものとするべく、あらゆる政策を総動員し、国民の可処分所得を拡大するとともに、わが国の「稼ぐ力」を強くしていくために全力を挙げ

経済対策の5本の柱

- 1 足元の急激な物価高から国民生活を守るための対策
- 2 地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現
- 3 成長力の強化・高度化に資する国内投資促進
- 4 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進
- 5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保

総合経済対策の5本の柱

(出典：内閣府)

◆男女共同参画政策最前線

「女性版骨太方針2023」の主要ポイント

—ポストコロナにおける女性が輝く社会づくりへ—

内閣府男女共同参画局長 **岡田 恵子**

昨年策定された「女性版骨太の方針2023」では、プライム市場上場企業に対し2030年までに女性役員比率を30%以上とする大胆な目標設定が盛り込まれ話題となった。わが国における“女性が輝く社会”づくりはより具体的なステージへ移行したと言える。性別を問わず個人が能力や個性を最大限発揮できる社会の実現は、日本の経済競争力向上にも欠かせない。これからの女性人材育成や環境整備はどう進めるべきか、岡田局長にポイントを解説してもらった。



おかだ けいこ

神奈川県出身。京都大学経済学部卒業。平成2年経済企画庁入庁。28年内閣府男女共同参画局総務課長、30年経済社会総合研究所総務部長、令和元年内閣府経済社会総合研究所総務政策研究官、2年外務省大臣官房審議官(国際協力局、経済局担当)を経て、令和4年6月より現職就任。

条件下でなら正規雇用として働きたいと思うかを調べたのですが、有配偶者の女性の回答では「働く時間を調整しやすい・融通が利く仕事」、両立に関して理解のある職場、あるいは家事・育児などの負担が軽くなれば」といった内容が中心でした。

有償労働時間は男性が女性の1.7倍を、無償労働時間については女性が男性のなんと5.5倍をも担っています。とりわけ無償労働時間については諸外国と比べて突出した、驚くべき男女差です。

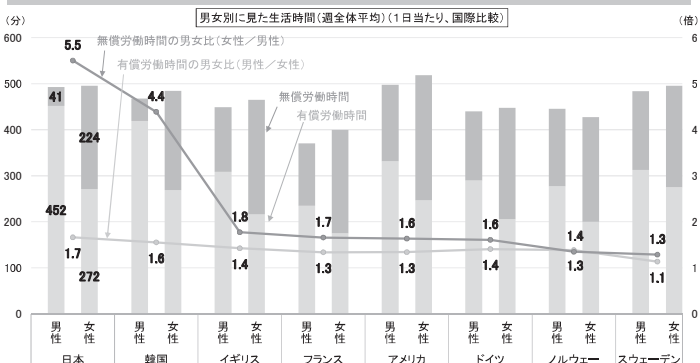
男女間に存在するこの「時間格差」こそが、女性の活躍を阻害している主要因だと言えるでしょう。正規雇用の男性による長時間の就業を前提とした労働慣行があり、家事・育児などの無償労働時間は女性が担当せざるを得ないというように、性別による役割分担を固定してきた構造的課題があるため、簡単には埋められません。

女性活躍・経済成長の好循環

女性活躍政策で土台となる

生活時間の国際比較 (男女別)

- 諸外国と比較し、日本は男女ともに総労働時間(有償労働時間と無償労働時間の合計時間)が長い。
- 有償労働時間の男女比を見ると、日本は1.7倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。
- 無償労働時間の男女比を見ると、日本は5.5倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。



(備考) 1. OECD "Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)" をもとに、内閣府男女共同参画局で作成。
2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
3. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「読書・視聴」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
4. 日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。

(資料：内閣府)

「L字カーブ」の根本にある男女の「時間格差」

働いている女性の割合(労働力率)を年齢別にしたグラフがいわゆる「M字カーブ」を描くとはかつてよく言われていました。結婚や出産を期に離職して労働市場から退出し、育児がひと段落するとまた就業する女性が多かったからです。

しかし今ではこの「M」の底がずいぶん浅くなりました。女性の就業者数は過去10年でおよそ370万人増え、2022年時点で3024万人に達して男性就業者数の3699万人に迫っています。

最近では、女性の正規雇用比率に現れる「L字カーブ」が目立つようになり、20代後半をピークに世代が上がるほど正規雇用比率が右肩下がりになっていくので、グラフの線が「L」を逆にしたように見えるのです。

非正規雇用では管理職への昇

進が難しく賃金が伸びづらい、育休制度が利用しにくい、教育訓練を受けづらいなど働き続ける上でさまざまな課題が指摘されていますが、そういったことを理解していても、さまざまなライフイベントに際して女性がキャリア形成と二者択一を迫られ、正規雇用から退出していると考えられます。

内閣府政府広報室で数年前に行っている「男女共同参画社会に関する世論調査」で、2022年11月の実施時に女性活躍が進まない要因について質問したところ、女性回答者の80%以上が「女性に家事・育児等が集中していること」が要因だと思いと答えました。なお、男性も7/8割が同様に答えました。

また、われわれ内閣府男女共同参画局が22年12月に行った「新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」の中で、非正規雇用で働く方がどのような

G Xを見据えた資源外交の指針

資源エネルギー庁 資源・燃料部長 **定光 裕樹**

世界的な脱炭素、カーボンニュートラルの潮流の中、従来の化石原料由来の資源・燃料の供給に大きな変化が生じている。同時に、資源保有国が国有化等の資源ナショナリズムを強める傾向にあるなど、わが国の資源外交はこれまで以上に困難な局面に対峙していると言えよう。今後、より効果的な対策を講じていくにはどのような戦略が求められるのか、定光部長に現状分析を踏まえた方向性について語ってもらった。

「指針」取りまとめの背景とは

2001年の省庁再編によって旧・通商産業省から現在の経済産業省になるのと同時に、かつての石油部長はこの資源・燃料部長へと移行しました。名称は変更になったものの、基本的には化石燃料の安定供給を主たる任務としてその後も長らく続いてきたのですが、2020年に菅義偉総理（当時）が2050年カーボンニュートラルの宣言を發して以後、化石燃料の脱炭素化が大きな課題となり今



さだみつ ゆうき

昭和44年生まれ、大阪府出身。東京大学法学部卒業。平成4年通産省入省、27年経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課長、29年同政策課長、30年エネルギー・金属鉱物資源機構理事、令和3年同特命参与、経済産業省中小企業庁長官官房総務課長、3年7月より現職。

日に至っています。相対的に化石燃料に関する仕事が急速に減少し、最近では私の業務時間の半分以上が、日本で非化石燃料をいかに確保するか、その仕組みをどう構築していくか、という命題が占めるようになりました。

加えて近年では、化石・非化石ともにいわゆるエネルギー用の資源だけでなく、レアメタル、レアアース等の鉱物資源に関する海外交渉の仕事なども急速に増えてきています。実際のところ、私の出張の半分以上はレアメタル関係の業務と言って

も過言ではありません。このように、GXという目標が掲げられた今、この仕事も大きく様変わりしております。そういう意味では資源外交

も、以前は産油国との関係をとるべきかが主体となっていました。非化石や鉱物の比重が高まるにつれ、扱う資源の多様化、対象国や関連技術の広が

り等により、なかなか部全体としても対応が難しく感じることもありました。そこで改めて一度状況を整理し、今後で備えるという観点で2023年6月に取りまとめたのが、この「GXを見据えた資源外交の指針」です。

例えば技術に関しても、CO₂の排出抑制にどうまらず、回収・貯留するCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) や、さらにそれを活用するCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) という技術が具体化しつつあります。また、新燃料と呼ばれる水素・アンモニア、バイオ、合成燃料 (e-fuel) などのマーケットをほぼゼロの状態から立ち上げていかねばならず、付随して国際ルール作りも欠かせません。

また国家間の産業政策をめぐる競争が激化しています。欧州がグリーンテックの分野に急速にシフトしていく一方、米国バイデン政権がインフレ削減法を打ち出して低炭素技術に対する極めて大胆な税額控除等を図るなど、欧米ともにGXに向けて

政府が大胆な支援策を打ち出していることから、日本としても強力な産業政策が求められています。また、ESG (社会的責任投資) への対応も必要です。他方で、資源国におけるナショナリズムの強化、つまり単に資源を輸出するだけでなく国内で高付加価値な産業を形成したいという要請が高まりを見せています。また資源燃料の分野でも、今般の米中対立の影響も鑑みていかねばなりません。

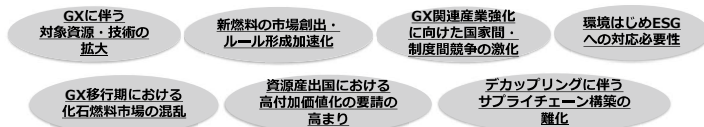
総括すると、これまでの資源外交は産業界のニーズを踏まえて国がバックアップしていくという構図でしたが、今後はより俯瞰的な観点で国・地域ごとに状況を把握し、官民連携による輻輳的な取り組みが求められると思います。

需要が増大する非化石、鉱物

GXの流れの中で、従前に比べ資源外交の対象、すなわち付き合うべき国も変わってきました。例えば、太陽光と風力の組み合わせによって水素をどの国・地域が安く作れるかが注

基本的な考え方

GXに伴う経済・エネルギー安全保障環境の変化及び資源外交の複雑化



特に2021年のCOP26以降、国際的な競争が激化。単に民間企業活動を支援するための資源外交ではなく、国・地域ごとに、より精緻に情報を把握した上で、対象を見定め、官民が連携した形での相手国との複層的な関係構築が求められる。

従前のエネルギー安定供給を前提に、GX等の環境変化を踏まえ、官民一体で戦略的かつ継続的な全体を俯瞰した資源外交を展開していくべき

(資料：経済産業省)

未来に紡ぐ 繊維産業政策

—2030年に向けた繊維産業の展望—

経済産業省製造産業局
生活製品課長 **田上 博道**

繊維・アパレル、住宅・建材・住宅設備や日用品、そして伝統的工芸品など、われわれの日常生活に密接に関連する製品について業種横断的な政策を推進している生活製品課。人口減少に伴う担い手不足や環境対応に向けた産業構造の転換、また新型コロナウイルス感染症の影響などで生活環境が大きく変わる中、産業全体が受けた影響も少なくない。特に日常生活の関連が深い繊維産業は産業・社会構造転換に対する影響は大きく、「繊維ビジョン」策定や「繊維製品における資源循環システム検討会」の実施など、さまざまな取り組みが進められている。

世界に誇るわが国の繊維産業がこれからも活躍できるよう産学官一体となって進める取り組み、そして今後の展望について経済産業省生活製品課の田上課長に話を聞いた。

繊維産業を取り巻く現状と課題

—繊維や住宅建材、伝統的工芸品など日常生活に密接に関連する製品について業種横断的な政策を進める生活製品課。人口減少による担い手不足や環境対応に向けて産業構造が大きく変わろうとしている中、特に繊維分野においては近年「繊維ビジョン」の策定や「資源循環システム検討会」など、さまざまな取り組みが進められています。では改めて、わが国の繊維産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

田上 わが国の繊維産業は、コロナ禍以降も続く衣料品の市場規模の縮小や慢性的な人手不足に伴う工場の生産能力の低下など、産業構造を揺るがす大きな環境変化に直面しています。こうした状況において、IT／

DXを活用した生産性の向上、下請取引の適正化や海外を含めた新たな販路開拓などにより収益が改善した繊維企業も存在する一方で、繊維産地では後継者や十分な人手が確保できず、廃業に追い込まれる中小企業・小規模事業者もあり、繊維産業のサプライチェーンの維持に強い危機感を持っています。

そのため、わが国の繊維企業が今後もグローバルに産業競争力を維持・強化していけるよう2022年5月に、「2030年に向けた繊維産業の展望」以下、繊維ビジョン」を策定し、現在、繊維ビジョンに基づいた対応を進めています。

具体的には、繊維製品の資源循環システムの課題と取り組みの方向性を整理することを目的とした「繊維製品における資源循環システム検討会」を23年1月に環境省と共同事務局で立ち

上げ、計7回にわたって開催し、同年9月に報告書を取りまとめました。

田上 2022年5月に策定された「繊維ビジョン」では、繊維産業を取り巻く政策課題について、新市場開拓のための分野を「戦略分野」、サステナビリティの推進やデジタル化の加速などビジネスの前提となる分野を「横断分野」と位置付けて取り組みを進めています。

—では、具体的な施策、取り組みについて伺わせていただきます。2022年5月に策定された「繊維ビジョン」ですが、これまでの取り組みとその進捗についてお聞かせください。

まず「戦略分野」については、23年1月に「ファッション・ビジネス・フォーラム2023」

を開催し、「繊維産地サミット」を開催や「次代を担う繊維産業企業100選」の選定・公表、「繊維産地ネットワーク協議会」の立ち上げなどを行い、新市場開拓や産地間連携を支援しました。そして技術開発については、22年5月に策定された「繊維技術ロードマップ」を踏まえ、NEDO先導研究「無水・CO₂無排出染色加工技術の開発」などを実施しているところです。加えて、2022年度補正予算では「資源自律に向けた資源循環システム強化実施事業」が創設され、繊維リサイクルの技術開発を支援しています。

また「横断分野」についても、22年7月に日本繊維産業連盟がILOの協力を得て策定した「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」の普及を進めるとともに、23年9月からは「繊維産業における責任あ

る企業行動実施宣言」を推進し、繊維業界が一体となって人権配慮・労働環境のさらなる改善に向けた取り組みを進めています。

さらに繊維製品の資源循環システムの構築に向けて、「繊維製品における資源循環システム検討会」での議論の結果を踏まえ、23年11月より「産業構造審議会 製造産業分科会 繊維産業小委員会」(以下、繊維産業小委員会)を約1年半ぶりに再開し、繊維製品の資源循環を含め、繊維産業が抱える諸課題についての議論を行い、必要な施策を検討しているところです。

—「繊維製品における資源循環システム検討会」ではどういった議論がされたのでしょうか。

田上 繊維産業は、エネルギーや水などの使用による環境負荷が大きいとの指摘がありま



たのうえ ひろみち

昭和51年7月生まれ、熊本県出身。九州大理学部卒業。平成11年通商産業省入省。29年10月経済産業省大臣官房政策審議室企画官、同年11月中小企業庁事業環境部企画課長、令和元年産業保安グループ電力安全課長を経て、4年7月より現職。



アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 CVO

熊野 英介 氏

くまの えいすけ

昭和31年3月17日、兵庫県生まれ。53年(株)ラビアンヌ入社、54年アマタ(株)(現アマタサーキュラー(株))入社、62年取締役、平成3年専務取締役、5年代表取締役社長、28年取締役会長、令和3年代表取締役会長兼CEO、5年3月より代表取締役会長兼CVO(最高事業構想経営責任者)。平成21年1月より公益財団法人信頼資本財団代表理事、令和3年8月より一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク特別顧問、5年1月よりAMIDAO(株)代表取締役社長兼CEO

社会課題解決をビジネス に昇華させ、先駆かつ多 様な市場を創出



東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行

まだ日本において環境対応をビジネス化するという認識が全く希薄だった時代から、アマタHD・熊野会長はこの分野を新たな市場、新たなビジネス分野と捉え、次々と先駆的事业に着手、今では社会課題解決企業のフロントランナーとして広く名を馳せる。未利用資源の活用という姿勢を貫徹しつつ、その視線は国際動向から地域社会まであまねく俯瞰し、さらには分野を超えた各種連携を構築し大きな社会的潮流を生み出そうとしている。今回、熊野会長に広範な事業活動の底流に横たわる哲学について話を聞いた。

社会ニーズの市場化という 観点

末松 まずは御社の歴史、これは即ち熊野会長ご自身の歴史でもあると思いますが、幅広い事業を起こされた経緯や込めた理念などお聞かせ願えましたら。

熊野 事業の幅が広いと確かに皆さまおっしゃるのですが、基本的には「不確実を確実へ」というごくシンプルな考え方の下、自然、産業界、人などのさまざま

な分野を含めて、未利用資源を活用するということが、われわれの事業のセグメントとなります。

私は1956年、兵庫県に生まれました。少年期はまさしく戦後の復興期を終え高度経済成長期に向かう時代で、オリンピックや大阪万博が開催される一方、故郷である瀬戸内海の水質汚染が深刻化し、その後はベトナム戦争も泥沼化していきます。なぜ人類は進歩と調和を謳いながら争いが絶えないのか、常に疑問を感じていました。そして高度経済成長が終わった1973年、17歳の時に報道カメラマンのユージン・スミスが撮影した、水俣病の娘を抱く母の写真に出会い、ました。その当時、私は常に他人と自分を比較しながら、与えられた条件や状況に対し不満を抱き、人生を過していました。しかし、懸命に命とつながる彼女たちの姿を目にし、生きるということを忘れていた自分や、公害問題に対しても傍観的である自分に気付きました。これをきっかけに、いのちの尊厳が守られる社会の実現に人生をかけようと思ったのです。後年、社業を興したときには、個人一人